主観的・客観的な食環境及び親子の食に関する包括的な質問紙で 子どもの肥満原因を探る

小山達也1)*

1) 青森県立保健大学

Key Words ①肥満、②生活リズム、③食生活

I. はじめに(または「緒言」等)

平成27年人口動態統計・産業別統計によれば、青森県男性における産業別の年齢調整死亡率が(人口10万人当たり)は、第一次産業が471.6、第二次産業が367.3、第三次産業が355.4となっていて、第一次産業従事者の死亡率が高い1)。また、青森県は第一産業従事者の割合が全国で一番高い2)。そのため、青森県の健康水準を向上させるためには、第一次産業従事者の健康状態を向上させる必要がある。しかしながら、第一次産業従事者の生活リズムや食生活の実態については十分には報告されていない。

また、青森県の子どもの肥満傾向時の出現割合は、全国の中でも高い 3)。子どもの頃の肥満は、成人になっても肥満に移行しやすいため 4,5)、子どもの時から適切な体型を獲得することが望ましい。しかし、子どもの食生活は親の食生活の影響が強いと考えられるため、まずは親の食生活の現状を把握する必要がある。

Ⅱ. 目的

青森県の東北町の第一次産業従事者の生活習慣の現状並びに肥満と関連する生活習慣を明らかにすることを目的とした。

Ⅲ. 研究方法(または「研究の経過」等)

青森県東北町は人口約1万8千名の農村地域であり第一次産業従事者の割合は27.0%である2)。本研究は、東北町における第一産業従事者の健康増進のための基礎資料を作成することを目的に、2018年11月~12月にかけて、東北町と共同で実施した。対象者は東北町在住の農協組合員または漁協組合員であり、農協または漁協を通じて質問紙を配布・回収を行った。質問紙と同封した本研究の趣旨を読み、同意の得られた180名(農協組合員92名、漁協組合員88名)を本研究の対象者とした。

調査デザインは横断研究とし、自記式質問紙調査を用いた調査を実施した。対象者には基本属性や食品群別摂取頻度、食事機会の習慣に関する質問を含んだ自記式質問紙への回答を依頼した。基本属性の項目では、生年月日、身長、体重、飲酒および喫煙習慣、起床時刻、就寝時刻を把握した。なお、体格指数(body mass index:以下、BMI)は自己申告によって得られた身長と体重から、「体重(kg)/身長(m)2」の式で算出し、BMIが25.0kg/m2以上の者を肥満とした。起床時刻と就寝時刻から、睡眠時間を算出した。

食品群別摂取頻度では、肉類、魚介類、卵、牛乳・乳製品、大豆製品、漬物、果物、芋類について、「ほぼ毎日食べる」から「ほとんど食べない」の4件法によって1週間当たりの摂取頻度として把握した。食事機会の習慣については、朝食・昼食・夕食・間食(朝食と昼食の間、昼食と夕食の間、夕食から就寝まで)それぞれの1週間当たりの回数および摂取時刻についてたずねた。

^{*}連絡先:〒030-8505 青森市浜館間瀬58-1 E-mail: t_koyama@auhw.ac.jp

2 群間の名義尺度の比較にはカイ二乗検定、順序尺度の比較には Mann-Whitney の U 検定、量的変数の比較には t 検定によって分布が統計学的に有意に異なっているかを比較した。すべての統計解析には SPSS Statistics ver.24(日本アイ・ビー・エム株式会社)を用い、検定はすべて両側検定とし、有意水準は 5%とした。

Ⅳ. 結果 V. 考察

農協組合員と漁協組合員との間で、身体状況や喫煙習慣および飲酒習慣に有意な差は認められなかった。農協組合員に比べて、漁協組合員の方が起床時刻は平均13分ほど早い傾向が認められたが、農協組合員と漁協組合員の間で就寝時刻や睡眠時間には有意な差が認められなかった。

農協組合員の方が、漁協組合員に比べて、牛乳・乳製品を「ほぼ毎日」食べる割合が有意に高かった。それ以外の食品群、すなわち肉類、魚介類、卵、大豆製品、漬物、果物、芋類の摂取頻度は、農協組合員と漁協組合員の間で有意な差は認められなかった。

農協組合員に比べて、漁協組合員の方が朝食頻度は少なかった。朝食を摂取する者では、漁協組合員の方が、農協組合員に比べて、朝食の摂取時刻が早かった。

農協組合員と漁協組合員との生活時間についての違いは、午前中に主に認められた。漁協組合員の方が起床時刻が早く、昼食時刻が遅く、朝食欠食者が多いことから、朝食と昼食の間の間食回数が多くなったと考えられる。今後は、生活時間や食事回数についてのさらなる検討が必要である。

肥満者と非肥満者とで、生活時間や食習慣に大きな違いは認められなかった。今後は、特定健康診査の受信成績と突合させるなど、第一次産業従事者の健康管理に求められる基礎資料の作成を行っていく。

WI. 文献

Ⅷ. 発表(誌上発表、学会発表)

データ収集時期が、先方との調整が遅くなり、平成30年12月となった。そのため、平成30年 度中に、学術雑誌への投稿、口頭発表はできなかった。